

伊藤いく子議員 ☎21-5759 岩永安子議員 ☎23-0101 金田靖典議員 ☎85-1374 荻野正己議員 ☎0858-85-2388
☎680-0823 鳥取市幸町71 鳥取市議会控室 ☎0857-20-3345 (直通)

かね だのぶ すけ
金田 靖典 議員



水道料金引き下げへ 「減免制度の 制定を」

金田のぶすけ議員は、昨年4月の水道料金値上げ以降、市民生活への影響、利用状況や変化をどうつつかんだかたいただきました。

水道事業管理者：有収水量は前年度に比べ26万4千㎡減少し、約3億6千万円増収となった。値下げ陳情要望が1件あったが、料金改定での問合せは特になかった。

金田議員：年間で1戸当り4㎡も減っている。1Lのペットボトル4千本分の節水になる。市内の高齢の方に生活の工夫を聞くと、風呂の工夫が一番多く、「1回の量を肩から腰まで下げた。回数を減らしシャワーにした。残り湯も洗濯、トイレにも使っている。」との実態を紹介。昨年滞納状況はどうか。

水道事業管理者：個別対応はするが、6ヶ月滞納が続くと給水停止となる。平成30年度は督促通知配付件数634件、給水停止に至った件数が256件だった。

金田議員：滞納者の中には生活困窮者、低所得者もいる。減免制度はつくらないのか。

水道事業管理者：水道事業経営は独立採算を前提とし、減免制度はなじまないと考える。

金田議員は、節水には限界があり、市民は、ずっと我慢の生活となる。水道法の第1条は、「公衆衛生の向上と生活環境の改善に寄与する」とある。憲法のいう「最低限の文化的・生活的保障」を体現するものであり減免制度の制定を提案しました。

いとう
伊藤いく子 議員



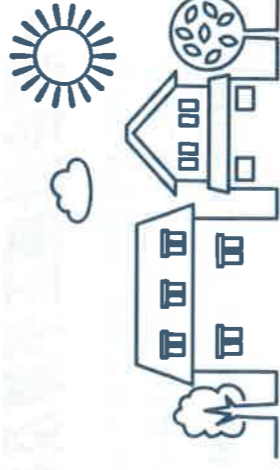
市営住宅入居時の 保証人規定は なくすべき!!

国が、地方自治体の公営住宅に関する条例のひな型となる標準条例(案)から保証人規定を削除したことを受け、本市では条例改正に向け、8月にパブリックコメントが実施されました。ところが、市の案では保証人規定を今後も継続するものとなっています。

伊藤いく子議員は、保証人を確保できないために入居できないことがないように、保証人の確保を入居の前提とすることから転換すべきと国は示している指摘し、保証人をなくすよう求めました。しかし市長は、保証人制度は継続し、確保できない場合はセーフティネットとして家賃債務保証業者を活用すると答弁。

伊藤議員は、岡山市では昨年度、保証人を廃止したこと、中核市の川越市でも廃止の方向であること、そして、滋賀県野洲市では公営住宅を住宅施策から生活保障をベースにした社会福祉、社会施策に転換するため、保証人制度を廃止する方針を出していることを紹介し、保証人制度は廃止し、福祉的支援で対応すべきと追及しましたが、市長は同様の答弁を繰り返すだけでした。

保証人規定は残ったまま、家賃債務保証業者の活用が盛り込まれた条例案が12月定例会に提案される予定です。



2018年度 歳入歳出・水道事業決算認定について

市議団は、議案第124号歳入歳出各会計決算認定・議案第125号水道事業決算について、以下の理由で認定することに反対しました。

- ① 2012年12月の第2次安倍政権の発足以降、公共サービスの産業化が推し進められてきた。その下で、市庁舎の新築移転に合わせて検討されてきた**窓口業務の包括委託の債務負担行為**があった。そもそも窓口業務は市民からの相談や市民の実情の把握、個人情報保護など、自治体職員が担うことが前提であり、日々の研修、スキルアップの場であり、その機会が削られると考えるため。
- ② 市民からの問合せに対応する**コールセンター設置の開設準備**が進められたが、本来、市民からの問合せに答えるのは市職員の基本業務であり、窓口業務と同じく、直接市民と接する機会が削られたと考えるため。
- ③ **国保の都道府県化の初年度で、資産割が廃止された**。資産割は、年金生活者や低所得者にとっては負担が重く、固定資産税との二重課税という批判もあり、その廃止は当然である。しかし、資産割の廃止に伴う負担増の影響を、基金活用

で行うべきであった。基金に3億4,800万円積んだ上での約5億円の黒字決算であり、基金を崩しての対応はできずと考えるため。

- ④ **国保における国からのペナルティ分**に対して、本市では一般会計から全額繰入れされてきた。ところが、都道府県化により県にも負担を求めるという理由で**2分の1しか繰入れされなかった**。県が負担するまでは、全額繰入れをすべきだと考えるため。
- ⑤ **介護保険料は基準額で3,300円、4.4%の引き上げ**がされた。国から禁止されていない一般会計からの繰入れで軽減すべきであると考えるため。
- ⑥ **水道料金が引き上げられ、特に基本料金の大幅引き上げ**が市民には**大きな負担増**となった。日々の生活に欠かすことができず、命に関わる問題である。せめて、低所得者、生活保護世帯への基本料金の減免制度を設けるべきと考えるため。